

# 財政と公共政策

第45巻第1号(通巻第73号) 2023年5月  
ISSN 1348-8805

## Public Finance and Public Policy

## 『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

### 投稿規程

#### [本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

#### [投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿を事務局が確認し、投稿規程を満たしたものと判断されたものから順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したもののから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は、採択の可否にかかわらず返却されません。尚、ご投稿いただける研究論文は、未公開のものに限ります。また、他雑誌との二重投稿及び、投稿論文を外国語訳し外国語雑誌に投稿することも禁じます。

#### [投稿論文の種別]

投稿論文には 研究論文（査読付き）、研究論文（査読なし）、研究ノート（査読なし）、展望論文（査読なし）の5種類があり、加えて時事評論（査読なし）も募集します。制限字数は、Microsoft Wordのカウントで、研究論文（査読付き／査読なし）20000字、研究ノート12,000字、展望論文20,000字、時事評論は4,000字～12,000字です。ただし制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上字数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、受理致しませんので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。査読なし論文・評論につきましては、質保証のため、編集委員会で内容を含めた確認・精査をさせていただきます。掲載が承認された場合には、その後の査読プロセスを踏まずに掲載させていただきます。

#### [投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。共著の論文の場合、共著者のうちの責任著者あるいは筆頭著者が会員であれば無料、非会員であれば有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

#### [論文提出要領]

投稿を希望される方は、Microsoft Wordによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、Microsoft Wordによる文書ファイルを提出して頂くこととなりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、PDFによって作成されたもの限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）⑦論文のキーワード（5語以内）、論文（査読なし）としての提出の場合、投稿の際、メールにその旨明記のうえご提出ください。

#### [査読について]

投稿原稿の査読は、原則として査読1回、再査読1回の計2回で行います。

#### [著作権について]

掲載論文の著作権は、財政学研究会が有します。書物その他の媒体に転載（外国語訳を含む）する場合には、財政学研究会の許可が必要です。

#### [投稿論文送付先]

財政学研究会事務局

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（諸富）研究室内

Tel：075-753-3510

Fax：075-753-3492

E-mail：zsgkk.admn@gmail.com

## 目

## 次

<b>特集</b>	「持続可能な地域づくり」 石徹白の移住受け入れと小水力発電 ..... 平野彰秀（石徹白地区地域づくり協議会）	2
	環境にやさしい服づくり ..... 平野馨生里（石徹白洋品店）	9
<b>投稿論文</b>	地方税法改正とふるさと納税について ——返礼率はどのように決まるのか—— ..... 高橋勇介（愛媛大学）	13
	大規模 E3ME 計量モデルを用いた低・脱炭素政策の エネルギー・環境・経済への影響分析 —E3ME-FTT モデル分析を中心に— ..... 韓旭（京都大学大学院）	23
	ソーラーシェアリングにおける地域付加価値創造分析 ..... 田中蓮（京都大学大学院）	39
	再生可能エネルギーの導入は長期的な電力卸売価格の 安定に寄与するのか？ ..... 安江輝浩（京都大学大学院）	56
	<b>書評</b>	池上四郎の都市計画—大阪市の経験を未来に— ..... 鈴木伸（京都大学大学院）
	稲垣憲治『地域新電力-脱炭素で稼ぐまちをつくる方法』 学芸出版社, 2022 年 ..... 中山琢夫（千葉商科大学）	79
	大塚直・諸富徹共編著（2022）『持続可能性と Well-Being 世代を超えた 人間・社会・生態系の最適な関係を探る』日本評論社 ..... 山口臨太郎（国立環境研究所）	82
	川勝健志編『「水の都」を受け継ぐ—愛媛県西条市の地下水利用と 「地域公水」の試み』ナカニシヤ出版, 2022 年 ..... 加藤祐子（愛媛大学）	85
<b>学会動向</b>	アジア環境資源経済学会 2022 年大会 ..... 李秀澈（名城大学）	88
	環境政策研究の新たな萌芽を見出せたのか ——環境経済・政策学会 2022 年大会報告 ..... 喜多川進（山梨大学）	90
	日本財政学会第 79 回大会 ..... 篠田剛（立命館大学）	93



# 特集

## 財政研 2022 夏合宿

# 「持続可能な地域づくり」

---

2022年9月24日・25日に、財政学研究会の夏合宿が開催された。COVID-19の影響もあり2019年以来の対面形式での開催であった。今回の合宿の調査テーマは「持続可能な地域づくり」であった。その調査先として、岐阜県郡上市の石徹白地区を選定し、石徹白地区に地域づくりに携わっている平野彰秀さんから、石徹白における移住受け入れや小水力発電所の取り組みについて、彼のパートナーである平野馨生里さんからは環境に優しい服づくりについてお話を伺った。活発な質疑応答からは参加者の高い関心が窺われた。詳細は本文をご参照いただきたい。

2日目には現役院生のみならず、財政学研究会のOB・OGの方々からも研究報告がなされ、熱心な研究交流がなされた。

本特集は、一日目に伺ったお話と質疑応答を収めたものである。

『財政と公共政策』編集委員会

---

# 財政学研究会会則

## I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

## II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（諸富）研究室に本会事務局を置く。

## III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

## IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

## V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

## VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

## VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

## VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

## IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

## X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

## XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

## 『財政と公共政策』執筆要領

1. 言語および文字数  
投稿論文は日本語とします。制限字数は、Microsoft Word のカウントで、研究論文（査読付き／査読なし）20000 字、研究ノート 12,000 字、展望論文 20,000 字、時事評論は 4000 字～12000 字です。ただし制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は 1 点を 800 字と計算し、5 点までを上の子数に含めることができます。なお、標題、要旨等はこれに含めません。
2. 論文構成  
節・項立てとすること。  
節………1 からアラビア数字を順に付し、見出しをつけること。  
項………1.1, 1.2 とアラビア数字を順に付し、見出しをつけること。
3. 文体  
「である調」を使用すること。接続詞・副詞などの書き方は、論文を通して統一する（例：「したがって・従って」、「さらに・更に」などと混在させないこと）。
4. 数字  
原則としてアラビア数字を用いること。ただし、すでに慣用化しているものや熟語になっているものは認めます。
5. 年号  
原則として西暦を用いること。
6. 単位語  
一般的に周知されている単位は記号を用いること（例：kg, m, t, % など）。専門的な単位は最初に読みとともに導入し、その後記号を使用すること（例：ジュール (J)）。
7. 図・表  
題および通し番号を付すこと。（例：図 1 表 1.2 とアラビア数字で付す）、また、文中で挿入部分を指定すること。すべてを参考文献のあとに、参照の順番にまとめること。
8. 注の入れ方  
1), 2) … とアラビア数字で文末注とすること。
9. 句読点  
「,」（コンマ）, 「.」（ピリオド）を使用すること。
10. 参考文献の引用の仕方  
引用の際、邦文の場合は著者名（刊行年, xx 頁）、欧文の場合は Author（刊行年, p.xx）等とすること（文献全体を参照する場合、頁番号は不要）。ただし、文章末に引用する場合は、文章（著者名, 刊行年, xx 頁）ピリオドとし、同じく複数の文献を引用する場合は、文章（著者名, 刊行年, xx 頁; 著者名, 刊行年, xx 頁）ピリオドとすること。同じ年号で複数ある場合は、著者名（年号 a）というように、小文字のアルファベットを付すこと。共著者が 3 名以上の場合、筆頭著者名の後を、邦文の場合は「～他」、欧文の場合は「～et al.」とすること。文献リストは、以下の形式で末尾に和洋混在の形式で一覧とすること。  
  
論文の場合の参考文献の書き方  
・著者（刊行年）「タイトル」『雑誌名』巻号, 頁。  
・ Author(s) (Publication year) "Title" Journal, Volume number, Page.  
著書の場合の参考文献の書き方  
・著者（刊行年）『雑誌名』出版社。  
単行本所収の論文の参考文献の書き方  
・論文著者名（刊行年）「論文タイトル」書籍著者名『書籍タイトル』出版社。  
インターネット上の情報の書き方  
・文著者またはホームページ作成者・運営者名、記事またはホームページのタイトル, URL（トップページの URL で代替可）、閲覧した年月日
11. 校正の段階での修正は、誤字脱字程度の訂正に限ります。

## ●執筆者

平野 彰 秀 (石徹白地区地域づくり協議会)  
平野 馨生里 (石徹白洋品店)  
高橋 勇 介 (愛媛大学)  
韓 旭 (京都大学大学院)  
田 中 蓮 (京都大学大学院)  
安江 輝 浩 (京都大学大学院)  
鈴木 伸 (京都大学大学院)  
中山 琢 夫 (千葉商科大学)  
山口 臨太郎 (国立環境研究所)  
加藤 祐 子 (愛媛大学)  
李 秀 澈 (名城大学)  
喜多川 進 (山梨大学)  
篠田 剛 (立命館大学)

財政と公共政策 第45巻第1号 (通巻第73号)

2023年5月31日 発行

編集・発行 財政学研究会

会 長 諸富 徹

副 会 長 森 晶寿

編 集 委 員 太田隆之 川勝健志 篠田剛 杉浦勉 西村宣彦

松田有加 諸富徹 八木信一 吉田健三 李秀澈

事 務 局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学(諸富)研究室(内)

TEL. 075-753-3510

FAX. 075-753-3492

印 刷 (株)田中プリント

# Public Finance and Public Policy

Vol. 45, No.1 May-2023

## Contents

### Symposium

- |                |   |
|----------------|---|
| Akihide Hirano | Immigration acceptance and small hydroelectric power generation in Itoshiro |
| Kaori Hirano   | Eco-friendly clothing making  |

### Research Paper

- |                  |  |
|------------------|--|
| Yusuke Takahashi | Changes to the Local Tax Law and the Furusato Nōzei Tax System: How are the Rates of Return Determined?  |
| Xu Han           | Analysis of energy, environmental, and economic impacts of low and decarbonization policies by using a large-scale E3ME econometric model -Focusing on E3ME-FTT model- |
| Ren Tanaka       | Regional Value-Added Analysis of Agrivoltaics  |
| Teruhiro Yasue   | Does the introduction of renewable energy contribute to long-term wholesale electricity price stability?   |

### Book Review

- |                   |   |
|-------------------|---|
| Shin Suzuki       | Jun Ikegami "Urban Planning in 1920's of Osaka by Shiroh Ikegami, Japan-For Bringing the Valuable Action in Future"   |
| Takuo Nakayama    | Kenji Inagaki "Municipal Power Suppliers - How to Create a Town that Earns by Decarbonizing"  |
| Rintaro Yamaguchi | Tadashi Otsuka and Toru Morotomi (eds) "Sustainability and Well-Being: Exploring the optimal relationship between humans, society, and ecosystems across generations" |
| Yuko Kato         | Takeshi Kawakatsu (eds) "Making "the City of Groundwater" Sustainable for the Future: Case Study of Saijo City, Ehime in Japan"                                       |

### Research Trends

- |                  |  |
|------------------|--|
| Lee Soocheol     | The 11th Congress of the Asian Association of Environmental and Resource Economics   |
| Susumu Kitagawa  | 2022 Annual Conference of the Society for Environmental Economics and Policy Studies |
| Tsuyoshi Shinoda | The 79th Convention of the Japan Institute of Public Finance                         |